

地域シンクタンク・
モニター調査



2017年第3四半期(7-9月)実績および
2017年第4四半期(10-12月)の見通し

地域における経済・雇用の現状と課題

JILPTは2017年12月中旬、各地のシンクタンク・モニターに、地域の経済および雇用の動向について、2017年第3四半期(7~9月)の実績と、第4四半期(10~12月)の見通しを尋ねた。

各地の経済動向は、いまだ復興需要が旺盛な宮城、自動車製造が牽引する東海、インバウンドが好調な近畿の3地域が実績・見通しともに【やや好転】の評価となり、他の9地域は概ね【横ばい】の判断だった。今回は、とりわけ人手不足が企業経営に与える影響を懸念するモニターが多く、「賃上げが中小の収益を圧迫している」(北海道)、「人手不足の影響が強く出始め、事業拡大や需要増への対応が困難な企業が目立ちつつある」(中国)、または「人手不足を背景に省力化投資や研究開発投資が持ち直してくる」(北陸)といった見方も示された。

雇用動向については、いずれの地域においても有効求人倍率が高水準で推移し、「2000年以来で最も人手不足感が強い」(北海道)、「各雇用指標が過去最高を更新」(宮城)、「正社員の不足が50%を超えたのは調査以来初めて」(東海)など、労働需給が非常に逼迫している状況が窺えた。

I 各地の経済動向

最賃引き上げが企業収益を圧迫 ＜北海道＞

北海道モニターは、7-9月期の経済動向について、各種経済指標が底堅く推移したことや、「道内企業の経営動向調査(7-9月実績)」で売上DIがプラス水準を維持したことなどを挙げ、【やや好転】と評価した。個別に見ると、道内外国人入国者数は増加が続き、百貨店の売上も引き続き堅調。建設業はホテル建設などの民間建設投資増の追い風を受け、売上面で好調を持続。一方、利益面では、人手不足に対応した賃上げや、最賃の引き上げが中小企業の収益を圧迫。漁獲高の不振や円安、原材料高も重なり、企業収益の悪化が一部に見られ始めている。底堅く推移する個人消費についても、エネルギー価格の上昇により消費者マインドを冷え込ませ、節約志向が高まる懸念がある。以上、プラス面とマイナス面が交錯しており、総じて見れば、来

地域シンクタンク・モニター

北海道	株式会社北海道二十一世紀総合研究所	(横浜 啓氏)
秋田・山形県	株式会社フィデア総合研究所	(熊本均氏、手塚綾子氏)
岩手県	一般財団法人岩手経済研究所	(佐藤和孝氏、青木俊一氏)
宮城県	株式会社七十七銀行地域開発部	(田口庸友氏)
福島県	一般財団法人とうほう地域総合研究所	(木村正昭氏)
茨城県	一般財団法人常陽地域研究センター	(荒澤俊彦氏)
北陸	福井県立大学地域経済研究所	(南保 勝氏)
東海	株式会社OKB総研	(瀧川光元氏)
近畿	一般財団法人アジア太平洋研究所 (APIR)	(木下祐輔氏)
中国	公益社団法人中国地方総合研究センター	(江種浩文氏)
四国	四国経済連合会	(田尾亮平氏)
九州	公益財団法人九州経済調査協会	(柿野和平氏)

期見通しは【横ばい】と判断している。

来期は「やや悪化」の見込み

＜秋田・山形＞

第26回「秋田県内企業の景気動向調査(11月)」によると、7-9月期の自社業況DI値(前年同期比)が5.0(0.4%下落)と2期連続でプラスの値となったことから【横ばい】と判断。各種DI値は「売上高」が7.5(前回調査比0.7%上昇)、「営業利益」が▲0.5(同1.0%下落)、「人員・人手(不足-過剰)」が37.4(同3.8%上昇)、「資

金繰り」が▲3.3(同2.6%上昇)となった。先行きは、自社業況DI値が▲8.7(今回調査比13.7%下落)となったため【やや悪化】を選択している。

第53回「山形県内企業の景気動向調査(11月)」によると、7-9月期の自社業況DI値(前年同期比)が3.3(1.1%下落)と引き続きプラスで推移していることから【横ばい】を選択。各種DI値は「人員・人手」が41.4(同5.8%上昇)、「売上高」が4.1(同2.1%下落)、「営業利益」が▲0.2(同1.9%下落)、「資金繰り」が▲4.0(同4.0

弊下落)となった。来期は、上記の景気動向調査の先行き見通しが悪化となっていることから【やや悪化】を選択した。

消費低迷で景気の動きは「弱い」

<岩手>

岩手モニターは、7-9月期の経済状況について、「個人消費や生産活動にやや足踏み感があるものの、公共工事がプラスとなり住宅投資も足許増加するなど、横ばい圏内ではあるが緩やかな回復の動きが続いている」として【横ばい】を選択。個人消費は百貨店・スーパーの販売額が前年同期比横ばい。住宅投資は、嵩上げ工事が進んだ沿岸被災地で災害公営住宅を含む住宅着工などにより3.4%増加。公共投資は、国の三陸沿岸道路工事で市町村の小学校建築工事などの受注が堅調に推移し、32.5%増となった。

10-12月期の見通しは、「生産活動に足踏み感があり、住宅投資や公共投資に弱さが見られるものの、【横ばい】圏内の推移になる」との見解を示している。「いわて景気ウォッチャー調査」によると、景気の現状判断指数が44.3と前回(49.5)に比べ5.2%低下し、景況感の分かれ目とされる50を6期連続で下回った。モニターは「食料品や日用品などが値上りするなか消費の低迷が続き、さらに天候不順により小売業やサービス業では客足が遠のいたことなどから、県内の景気ウォッチャーは景気の動きが弱いと感じている」と報告した。

製造業が経済の高水準を牽引

<宮城>

宮城モニターは、「7-9月期の県内景気は、減少基調ながら依然として旺盛な震災復興需要に下支えされ、経済

活動は総じて高水準で推移している」として【やや好転】と判断した。個別に見ると、生産はスマートフォンや車載用、ゲーム機向け電子部品や半導体製造装置などで増産が続き、高水準で推移。個人消費は、夏場の記録的な日照不足と低温で夏物商材が苦戦したものの、乗用車や白物家電など耐久消費財が好調に推移し、総じて持ち直しの動きが見られた。住宅投資および公共投資は、復興需要のピークアウトに伴い減少基調となっているが、震災前と比べると依然として高く、仙台圏ではマンション建設などが旺盛であった。設備投資は、仙台圏で超大型の商業施設の着工などがあり、振れを伴いながら概ね横ばい圏内で推移している。

10-12月期の見通しは、「外需主導の製造業に牽引され、経済活動は総じて高水準を推移し、緩やかな回復を続けるものと見込まれる」として【やや好転】を選択した。

生産活動の弱さ変わらず

<福島>

福島モニターは、7-9月期の経済について「生産活動などで引き続き弱さが見られたが、住宅着工や個人消費などは前年を下回りながらも震災前を超える水準で推移するなど、全体では持ち直しの動きが続いている」として【横ばい】を選択した。

10-12月期の見通しについては、「震災前との比較では主要項目は一定水準を維持するものと見られるが、生産活動の弱さは変わらず、消費活動や公共投資などで回復が鈍化している」ことを踏まえ、【やや悪化】と判断した。

なお、モニターが10月に実施した景気ウォッチャー調査では、消費動向の先行き判断について「小売関連」「飲食関連」「サービス関連」「住宅関連」

の全てにおいて指数が50を下回り、先行きについては全体的に厳しさが見られる結果となった。

全体として「人」の問題が深刻化

<茨城>

茨城モニターが実施する「県内主要企業の経営動向調査(7-9月期)」結果から、「全産業の自社業況総合判断DIは『悪化』超10.0%と、前回調査の『悪化』超9.3%から僅かに悪化し、持ち直しの動きに足踏みが見られる」として【横ばい】と判断した。

製造業は生産判断DIが「減少」3.2%と前期と比べ5%低下。人手・人材不足から「受注増加への対応が困難」や「外注費や人件費が増加」という声も多くあり、「人」の問題が生産活動の制約になっている状況が窺える。非製造業は、売上判断DIが「減少」超9.4%と前期比3%、経常判断DIが「悪化」超16.4%と同6%改善している。

経営上の課題を見ると、「人手不足」及び「人材難」の割合が前期比上昇し、「人」の問題が深刻化している。

先行き(10-12月期)については、「製造業が3%改善する一方、非製造業が4%悪化の見通し」として【横ばい】を選択。モニターは、「“人”の問題に加え、不透明感が増す海外情勢に留意する必要がある」と指摘している。

人手不足を背景に設備投資が持ち直しへ

<北陸>

モニターは、「北陸経済は、需要面・供給面ともに回復を続けている」として、前期と比べ、実績・見通しともに【横ばい】と評価した。7-9月期は、住宅投資が緩やかな回復を続け、新車販売、設備投資がともに好調。個人消費は主要観光地の入込や温泉客が前年割れとなっているものの、白物家電や百貨店・

スーパー販売での飲料品、高額品等を中心に動きが見られ、コンビニエンスストア販売では惣菜等を中心に堅調な動きを維持している。供給面について、化学製品では医薬品がジェネリックを中心に拡大しているほか、繊維機械、土木建設機械が増加。主力の電子部品・デバイス（スマートフォン向け）を中心に全体として拡大している。

10-12月期の見通しは、「雇用所得環境の改善や株価上昇による消費者マインドの回復などが下支えに作用し、個人消費の持ち直し感が強まり、地域内需要にも力強さが戻っている」と指摘。また「企業のキャッシュフローが潤沢ななか、人手不足を背景とした合理化・省力化投資、研究開発投資など設備投資が持ち直してくることなどから、回復基調のまま推移することが予想される」としている。

自動車など製造業が景気を牽引

<東海>

東海モニターは、7-9月期の経済動向について「個人消費は大型小売店売上高で前年同期比減少が続いているものの、自動車販売は増加が継続。設備投資は減少しているが、減少幅は大きく縮小。輸出は、米国、アジア、EU向けともに増加が続いており、総じて、景気は緩やかな回復の動きを続けている」などとして【やや好転】と判断した。

10-12月期の見通しについても、『OKB景況指数』2017年12月期調査報告によると、景気水準（全地域・総合指数）は6期連続で上昇。自動車産業を中心とした製造業が牽引し、東海地域全般の景気に堅調さが見られるとして【やや好転】を選択した。ただし同報告の支店長コメントでは、「上場企業は好転しているが中小企業は依然

厳しい」「企業収益は好調であるが個人消費には回復感がない」などの指摘が散見されたという。

経済環境の好材料多く「緩やかな改善続く」

<近畿>

近畿モニターは、「関西経済は緩やかな改善が続いている」として、実績・見通しともに【やや好転】と判断した。具体的に「住宅市場や雇用環境では改善傾向に一服感が出ているが、消費者センチメントや所得環境は足下改善している。企業の景況感は好調を維持しているが、生産は弱い動きで在庫は積み上がり局面へ。輸出輸入ともに拡大が続き、貿易収支は黒字基調が続いている」などと報告した

大商・関経連が11月に実施した「経営・経済動向調査」によると、自社業況が前期と比べ「上昇」と見る回答が33.8%、「下降」が11.4%。11年ぶりに5期連続でプラス圏を推移し、景況感の改善が広がっていると指摘。その他の統計を見ても、10月の輸出がプラス14.4%（前年同月比）で、液晶パネルや米国向けゲームソフト等の遊戯用具などが増加に寄与。大企業を中心に輸出を通じた回復が見られる。インバウンド消費も好調で、10月の百貨店免税売上高（106億円）は単月として初めて100億円超を記録。2015年の「爆買い」には及ばないものの、増加が続いている。消費者心理についても、景気ウォッチャー現状判断DIが3カ月連続で改善。このようなことから、モニターは、関西地域を取り巻く経済環境は比較的好材料が多いと報告している。

4割が「人手不足が事業に影響」

<中国>

中国モニターは、7-9月期につい

て「多くの業種で堅調さが続き、自動車を中心とする好調さが他業種への波及効果、特に設備投資につながりつつあるため、一時的な生産の落ち込みがあっても、長期的なマイナスを懸念する悲観的な見方は小さい」として【横ばい】を選択した。具体的に「山陰エリアではウェートの高い電子部品・デバイスが生産を増やし、山陽エリアでも自動車部品用などが国内・海外ともに好調に推移。他方、非製造業では人手不足が大きく影を落とし、飲食などのサービス、運輸・倉庫、建設や小売業も思うような業績回復が実現できていない」などと報告した。

10-12月期の見通しも【横ばい】の判断を据え置いた。製造業では設備投資や輸出に牽引されて緩やかな回復が続くと考えられる一方、中小企業では人手不足の影響が強く出始め、事業拡大や需要増への対応が困難になっている企業も目立ちつつある。実際に、地元の経済団体の調査によれば、「人手不足が事業に影響している」と答えた企業は4割近くに達している。またモニターは「特に山陰などの日本海側では、北朝鮮情勢の緊迫化で株価下落や燃料・資材の高騰があれば、消費マインドが下がる可能性もある。生産・消費ともに強力な牽引役が見当たらないだけに、不安要因が緩やかな回復に水を差すことも考えられる」と指摘した。

来期の景況感「不変」が9割

<四国>

7-9月期の主要経済指標を見ると、輸出通関実績は船舶、石油製品などが好調でプラス幅が拡大し、乗用車新車登録・届出台数、新設住宅着工戸数ともにプラス幅は引き続き前年比プラスで推移。公共工事請負金額は、国・県の発注が伸び悩み、マイナス幅が縮小

にとどまった。百貨店・スーパー販売額は、台風や天候不順の影響で引き続き鈍い動きに。モニターが実施する「景気動向調査（9月）」によると、景気が回復傾向と見る割合は前回（2017年6月）の69%から71%と微増にとどまったため、【横ばい】と判断した。

10月の輸出通関実績は船舶・非鉄金属が好調でプラス幅が拡大するも、個人消費は台風や天候不順による来店客数の減少で伸び悩み、乗用車新車登録・届出台数はプラス幅が縮小。新設住宅着工戸数はマイナスに転じた。鉱工業生産では業態によって差が出る結果となり、「全体ではマイナス幅が僅かに拡大した」などと報告。来期の景況感（上記9月調査）が「不変」と見る割合が89%と大半を占めたため、先行き見通しを【横ばい】の判断に据え置いた。

海外のインバウンドが好調

<九州>

九州モニターは、経済動向の実績・見通しともに【横ばい】を選択した。モニターが作成している九州地域景気総合指数（7-9月期）の一致指数は横ばいで推移。2016年4月の熊本地震以降、九州の景気は急速に回復し、海外経済の持ち直しも相まって、リーマン・ショック前の水準まで回復。その後は鉱工業生産指数が伸びないために一服で推移している。観光・インバウンドについては、国内が伸び悩み一方、海外は好調であり、九州の観光施設に実施したアンケート結果からもインバウンドDIは64.4と高い水準を維持している。

9月の先行指数は前月比+1.6%の126.7となり、2カ月連続で上昇。3カ月移動平均は同+0.8%の124.8となり、4カ月連続で上昇している。先

行指数上昇の主因は、景気ウォッチャー家計動向関連の先行き判断DIの上昇である。9月に入ってから家計関連の景況感が改善し、コメントを見ても「クリスマスから年始までは需要向上で、売上回復が見込める」など、年末にかけて需要の高まりを期待する声が多い。一方、九州地域では一部自動車メーカーで国内向け生産が一時的に停止され、また広く報道もなされたために10月以降の新車販売が下ブレする見込みであり、生産と消費の両方に水を差すと予想している。

Ⅱ 各地の雇用動向

宿泊、建設、運輸で極めて強い人手不足感

<北海道>

モニターが2017年8-9月に実施した「雇用動向調査」によると、雇用人員判断DI(▲66)が2000年以来で最も人手不足感が強い状況になった。また、前回調査（2-3月実施）と比べ、全ての業種でDIのマイナス幅が拡大していることなどから、7-9月期の雇用動向を【好転】と評価。特に、ホテル・旅館業、建設業、運輸業での人手不足感が極めて強いと指摘している。

10-12月期の見通しについても、「台風復旧工事一巡による建設業の人手不足感の一服や、季節的要因による観光関連業種の人手不足緩和が見込まれるが、道内の労働需給は引き締まった状態が続く」として【横ばい】を選択した。



6割が冬のボーナス「支給する」

<秋田・山形>

秋田県の7-9月期の有効求人倍率（1.34~1.37倍・季調値）は前期と比べほぼ横ばいに推移し、新規求人数（原数値）は月ごとにばらつきがあるものの、総じて【横ばい】圏内で推移していると報告。10-12月期の見通しも、10月の有効求人倍率（1.39倍）や新規求人倍率（1.89倍）などから、同様の傾向が続くと見て【横ばい】と判断した。

山形県の7-9月期の有効求人倍率（1.55~1.60倍・季調値）も高水準を維持しており、4-6月期（1.52~1.53倍）に比べ改善傾向で推移しているため【やや好転】を選択。10-12月期の見通しは、10月の有効求人倍率（1.60倍）や新規求人倍率（2.05倍）などから前期と比べ【横ばい】とした。

なおモニターが11月に実施した秋田県内企業および山形県内企業の景気動向調査によると、冬季ボーナスを「支給する」と回答した企業は、それぞれ64.3%（前年比1.5割上昇）、62.4%（同5.2割上昇）と前年より上昇した。

建設業の求人が底堅く推移

<岩手>

7-9月期の雇用情勢は、「有効求人倍率（季調値）が1.4倍前後の高水準で推移したほか、新規求人数（原数値）も主要業種が全てプラスになるなど、全体では堅調な動きとなった」として、前期と比べ【横ばい】と判断。新規求人については「サービス業は前年の自動車製造関連の大口求人への反動があったものの、労働者派遣業の求人増などで11.8%増となり、建設業も内陸部の道路舗装などに係る求人増加で8.2%増。製造業は、東京オリムピッ

ク関係の受注（鉄道ホーム転落防止柵製造）に伴う求人増などが牽引し、卸・小売業では新規出店に伴う大口求人があった」などと報告した。

10-12月期の見通しは「建設業で沿岸部の防波堤、道路建設、鉄道復旧工事などへの求人が底堅く推移しているほか、サービス業の求人増が下支えとなり堅調な動きが続くと見られる」として【横ばい】と判断した。

雇用指標が過去最高を更新

<宮城>

宮城モニターは、雇用動向の実績・見通しともに【やや好転】を選択した。7-9月期は新規求人数が前年同期比2.4%増加した一方、新規求職者数は3.4%減少。業種別では、除染関連を中心に建設業の求人が減少しているが、受注好調な電子部品や生産用機械などを中心に製造業の求人が増加。サービス業の求人も人材派遣会社が押し上げており、製造業の増加寄与が拡大している。恒常的に人手不足の介護・福祉のほか、宮城県で初めて開催された「全国高等学校総合文化祭」の関連求人や携帯料金のコールセンターなど、労働需要は幅広く増加している。

10月は有効求人倍率（季調値1.63倍）、新規求人倍率（2.53倍）、正社員の有効求人数（原数値1.11倍）、有効求人数（季調値5万9,821人）、就業地別の有効求人倍率（1.68倍）と、五つの指標が過去最高を更新。労働供給の減少と労働需要の増加が継続すると見られるなか、モニターは「特に年末商戦に向けて例年以上に需要過多・供給不足が生じ、短期雇用の労働者に賃金上昇圧力が強まり、競争激化で物価上昇ペースが緩慢な状況においては企業収益が圧迫されかねない状況となっている」と指摘した。

除染作業終了で建設関連の雇用保険受給者数が増加 <福島>

福島モニターは、「有効求人倍率（季調値）は1.4倍台半ばで推移するなど、企業側では引き続き人手不足による労働力確保の意識が強い。一方、地域間や職業間でのバラつきは改善されていない」として7-9月期の雇用動向を【横ばい】と判断。なお、雇用保険受給者実人員数は、除染作業の終了に伴う建設業関連での増加により、6カ月連続で前年を上回っていると報告した。

10月の有効求人倍率は1.46倍と7カ月ぶりに上昇。正社員の有効求人倍率は1.01倍と9カ月ぶりに1倍を超え、人手不足が深刻な業種で正社員を増やしていることが窺える。「介護関係（3.27倍）」「建設等（2.65倍）」「サービス（2.54倍）」などが引き続き高水準で推移し、今後も多くの業種で人手不足の状況が続くものとして、先行き見通しも【横ばい】に据え置いた。

雇用情勢は持ち直している

<茨城>

茨城モニターは、「9月の有効求人倍率（原数値）は1.49倍（前年同月比0.22%増）と50カ月連続で前年水準を上回り、新規求人倍率は2.04倍（同0.23%増）と19カ月連続で前年水準を上回った」などと報告。持ち直し傾向が続いているとして、実績・見通しともに【やや好転】を選択した。また、「9月の新規求人数（パートを含む）は6.0%増と11カ月連続で増加。内訳を見ると、パートを除く常用労働者は6.6%増と9カ月連続の増加、常用的パートは9.9%増と6カ月連続の増加となった」などと報告した。

先行きについては「企業の手不足対応等が、雇用面に与える影響等が注

目される」とコメントしている。

人手不足感が緩和に向かうか

<北陸>

北陸3県の雇用情勢は、有効求人倍率が高止まりするなど引き続きタイトな状況が当面続くとして、実績・見通しともに【横ばい】を選択。具体的に、7-9月期の有効求人倍率（季調値）は前期と同水準の1.90倍。この間、完全失業率も全国の2.8%（原数値）に対し、北陸は2.7%と低い水準にある。業種別では相変わらず、建設、製造、卸・小売、宿泊・飲食、教育・学習支援、医療・福祉等での人手不足感が強い。

見通しについては、「北陸3県の法人企業景気予測調査（第55回 2017年10-12月期調査）」の従業員数判断BSI（不足気味-過剰気味）を見ると、2017年9月末見通し（31.7%）から2018年6月末見通し（21.2%）へと、人手不足感が幾分緩和に向かう結果となっている。ただしモニターは「この予想はあくまで期待感であり、当分の間、人手不足感の強い状況が続くものと思われる」としている。

5割以上が「正社員が不足」

<東海>

東海モニターは、雇用情勢の実績・見通しともに【横ばい】を選択した。東海4県（静岡県含む）の有効求人倍率（季調値、7-9月平均）は、前期比+0.01%の1.74倍で、全国（1.52倍）と比べても高水準で推移。10月の有効求人倍率も1.75倍と上昇し、東海4県（静岡県含む）全てで全国（1.55倍）を上回った。

法人企業景気予測調査（2017年10-12月期）によると、12月末時点の従業員判断BSIは29.3%と前回

(24.9%)より「不足気味」超幅が拡大。業種別では、製造業のうち電気機械(3.6%→24.1%)、鉄鋼(8.3%→25.0%)の拡大幅が大きい。また、帝国データバンク名古屋支店の調査(2017年10月)によると、愛知県の企業の51.9%で正社員が不足しており、50%を超えたのは2013年12月の調査開始以来初めてだという。

好調な雇用環境下で労働参加率が上昇 <近畿>

モニターは、関西地域の雇用情勢について「引き続き堅調な改善が続いている」として実績・見通しともに【やや好転】と判断した。7-9月期の有効求人倍率は1.47倍(前期比+0.03%)、新規求人倍率は2.24倍(+0.01%)だった。「第67回経営・経済動向調査」によると、雇用判断BSI値は依然として大幅な不足超過が続き、2012年10-12月期以来、20期連続の不足超過となり人手不足が深刻化している。また関西の完全失業率(APIR季調値)は7-9月期平均で2.0%と、ほぼ完全雇用の状態。内訳を見ても、労働力人口と就業者数がともに増加しており、「好調な雇用環境を背景に労働参加率の上昇が続いていると考えられる」と報告した。また人手不足については「特に地方(関西で言えば奈良県や和歌山県)では人材流出が拍車をかけていることが問題視されているため、県内就職希望者をどう増やすかが課題」と指摘している。

人材の奪い合いで人手不足が深刻化 <中国>

中国モニターは、7-9月期の雇用動向について「有効求人倍率は1.72倍で、バブル期を上回る高水準が継続。人手不足が深刻化し、特に中小企業にとっ

て厳しい状況が当面続くものと予測される」として【横ばい】を選択した。

10-12月期については、「有効求人倍率が低下した場合でも、求人数が増えて人手不足感が強まっている様子が見られるようになった」ことなどから、【やや悪化】と判断。特に運輸・郵便や医療・福祉では求人数の増加が各地で目立っており、製造業でも三菱自動車水島製作所(岡山県倉敷市)が予定する増産が影響し、9月の新規求人が自動車関連で81%増、製造業全体でも27.6%も増加した。

小売でも、人材の奪い合いで人手不足が深刻化する懸念がある。今春、広島市に開店予定のイオングループのアウトレット店では採用予定者が約2,000名に及び、テナント各社が時給引き上げの対策を強化することで、周辺の商業施設や工場での人材確保が一層難しくなることが予想される。なかには1,700円を超える時給を提示する飲食店や、交通費を月に10万円まで支給する宝飾販売店、そしてイオングループが施設内に従業員用の保育所を設置するなど、周辺の中小企業には真似できない対策を実施し、大規模な求人増が周辺の中小企業にとって大きな逆風になっているという。

企業の6割が「人手不足」 <四国>

四国地域の7-9月期は、有効求人倍率(季調値)が1.48倍と、前期(1.47倍)と比べ若干増にとどまったことなどから【横ばい】を選択。来期の見通しについては、10月の有効求人倍率が1.53倍と、7-9月期からやや上昇したため【やや好転】と判断した。

また、モニターが実施する第95回景気動向調査(12月)によると、雇用調整を実施中の企業の割合は前回調

査の4%から5%に増加したものの依然として低い水準にとどまっており、雇用は良好な状況が続いている。また人手の過不足の状況については「不足」または「やや不足」とする企業の割合が前回調査の56%から59%に増加しており、「適正」とする企業の割合(39%)を大きく上回るなど、人手不足感が強まっていると報告した。

さらに高まる人手不足感 <九州>

九州モニターは、九州8県の7-9月期の雇用動向について、有効求人倍率(九州8県、季調値)が1.38倍と32期連続で増加したことや、完全失業率(同、原数値)が前年同期比0.4%下落の3.0%となったことなどから

【やや好転】と評価。業種別の雇用者数を見ると、製造業、非製造業の生活関連サービス業・娯楽業が減少した一方、医療・福祉、卸売業・小売業、金融業・保険業などが増加した。

10-12月期の見通しは、先行指標のうちパートタイム有効求人数(原数値、当期合計)が+7.8%(前年同期比)と31期連続の増加、新規求人数(季調値、当期合計)が前期比+0.9%となったことなどから、前期と比べ【横ばい】を選択。日銀福岡支店の九州・沖縄「企業短期経済観測調査」2017年9月調査によると、雇用人員判断DI(過剰-不足)の次回(12月)予測は、製造業は▲28、非製造業は▲41とさらに「不足」感が高まると見られている。(調査部)

